

持続的成長を支えるガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス(法令等遵守)体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、全役職員が以下の「基本方針」の下、経営理念に立脚した経営の確立に取り組んでいます。

基本方針

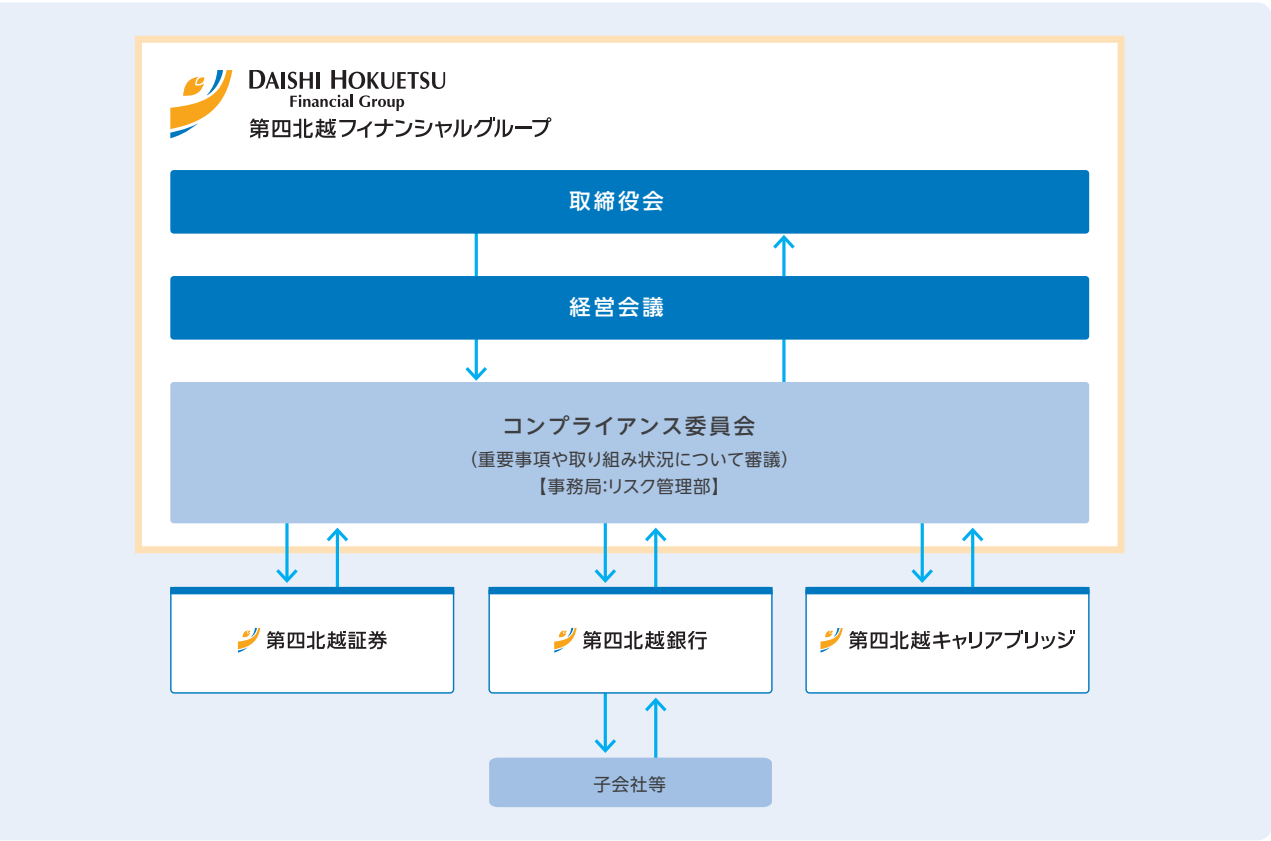
- 1. 当社グループの役職員は、常に経営理念に拠って立ち、当社グループが果たすべき社会的責任と公共的使命を認識するとともに、「行動憲章」(全国銀行協会制定)を理解し実践する。
- 2. 当社グループにおける信用の維持、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス体制の整備・確立を図る。

コンプライアンス体制

当社グループは、リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、コンプライアンスに関する施策の企画や、グループ内におけるコンプライアンスの状況についてのモニタリング等を行っているほか、経営に直結したコンプライアンス委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況等について審議を行い、当社グループのコンプライアンス体制の整備・

確立を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、経営理念に立脚したコンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。



マネー・ロンダリング防止・金融犯罪対策

当社グループは、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止が金融機関として果たすべき重要な責務であり、かつ経営戦略上の重要な課題であることを認識し、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針」に基づく組織的な対策の実践に取り組んでいます。

また、特殊詐欺などのさまざまな金融犯罪からお客さまの財

産を保護するための取り組みを強化しています。

さらに、第四北越銀行がTSUBASAアライアンス参加行と共同出資して設立した「TSUBASAアライアンス株式会社」では、同社内に「アンチマネーロンダリングセンター(AMLセンター)」を開設し、不正口座取引の防止などに向けたリスク管理体制の高度化を進めています。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、暴力、威力と詐欺の手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人、いわゆる反社会的勢力に対して、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。

警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携強化を図り、反社会的勢力に対する裏取引、不適切な便宜提供および資金提供は行いません。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては組織全体で対応し、毅然とした態度で関係を遮断するとともに、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的措置を講じる等、断固たる態度で適切に対処する体制を構築しています。

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリーデューティー)

第四北越銀行および第四北越証券では、2019年6月に策定・公表した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、資産運用アドバイス業務におけるお客さま本位の取り組みを進めてきました。

また、2021年6月にはお客さま本位の業務運営のさらなる

浸透を図るため、基本方針を改訂いたしました。

引き続き、全役職員がお客さまの最善の利益の実現に向けて、投資目的やライフサイクルに応じた適切な商品・サービスのご提案やわかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「2021年3月期の基本方針における取り組み状況・成果指標(KPI)」については、ホームページに掲載しています。

基本方針

<https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/>



取り組み状況・成果指標(KPI)

https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/pdf/210630_002.pdf



金融ADR制度(裁判外紛争解決手続)への対応

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で発生したトラブルについて、中立・公正な第三者である紛争解決機関によるあっせん・調停・仲裁のもと、裁判外で簡易・迅速に解決を行う制度です。第四北越銀行では、指定紛争解決機関である一般社団法人 全国銀行協会との間で、紛争解決手続きにかかる契約を締結しています。

第四北越銀行が契約を締結した指定紛争解決機関
全国銀行協会相談室

☎0570-017109

☎03-5252-3772

受付時間:平日/9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

中期経営計画

中期経営計画の全体像

第四北越FGは、第一次中期経営計画において「銀行合併の実現」「組織力の強化」「外部アライアンスの強化」の3点を通じて、『シナジー効果の最大化』を実現するための経営基盤の強化を進めてきました。

2021年4月より取り組んでいる第二次中期経営計画では、『シナジー効果の最大化』に取り組み、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジーを発揮し、計画最終年度（2024年3月期）における連結当期純利益200億円を目指しています。



第一次中期経営計画の振り返り(直近の主な取り組み)

第一次中期経営計画に基づいて実施した直近の主な取り組みは以下のとおりです。

基本戦略Ⅰ 金融仲介機能および情報仲介機能の向上

- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえたお客さま・地域への多面的支援 ▶ **P.22**
- 非対面取引の利便性向上
 - 個人向けローンの「Web完結スキーム」の導入 ▶ **P.54**
- グループ内企業の連携を通じて金融サービスをワンストップで提供
 - 「家族信託口座」の取り扱いを開始 ▶ **P.50** など

基本戦略Ⅱ 経営の効率化

- デジタル技術の活用と「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」の3つを柱とした「構造改革」
 - スマートフォン向けアプリ「第四北越りとるばんく」の提供 ▶ **P.54**
 - 窓口受付システム「TSUBASA Smile」の全営業店導入 ▶ **P.55**
 - 預かり物件管理システムの導入 ▶ **P.57**
 - 個人ローン拠点の統合 など

基本戦略Ⅲ グループ管理態勢の高度化

- 経営理念の実践とコンプライアンスを重視した取り組み
- コーポレート・ガバナンスの高度化に向けた取り組み
- 組織融和に向けた取り組み など

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえたお客さま・地域への多面的支援

第四北越FGは、地域経済への安定した資金供給を最

（主な取り組み）

優先とし、積極的な資金繰り支援に取り組むとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチング支援、生産性向上支援など、当社グループの機能を最大限活用した多面的な支援を実施してきました。

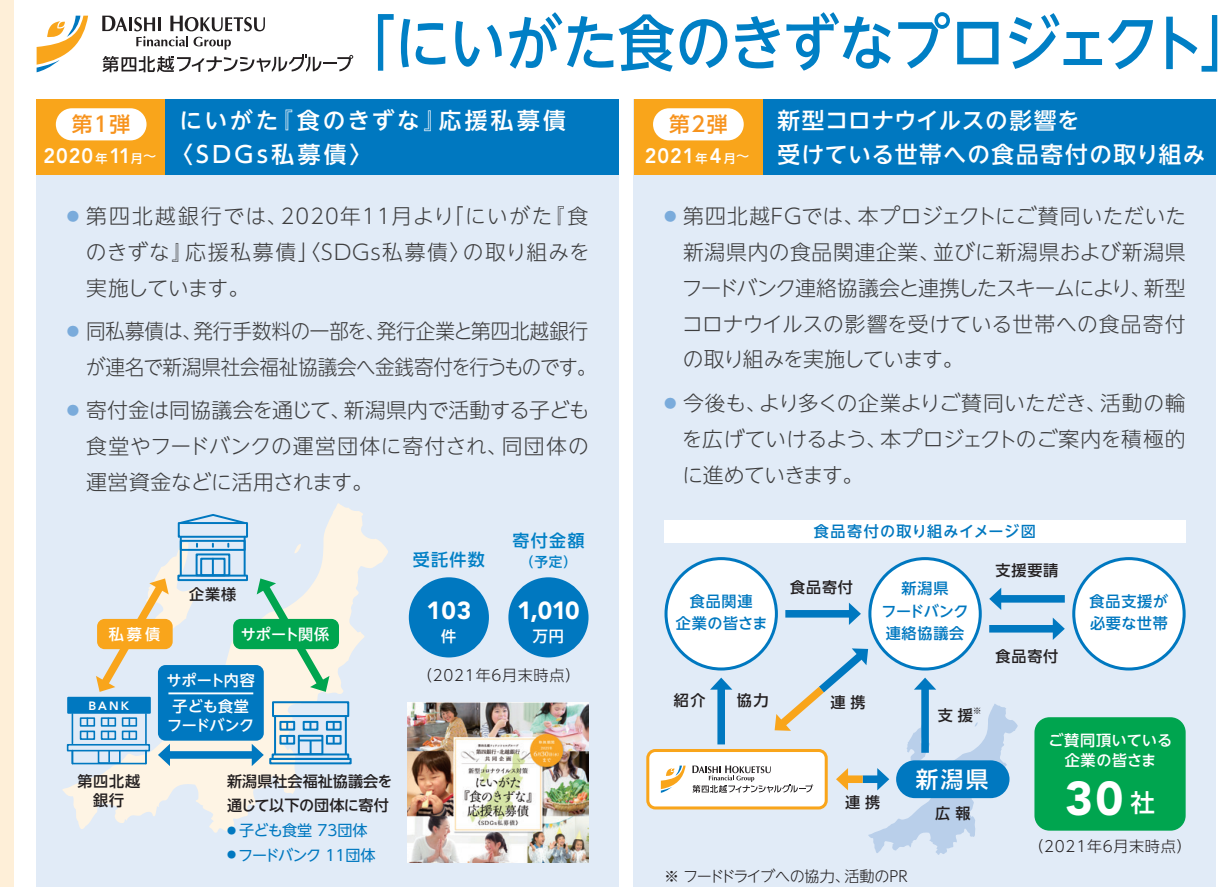
また、2020年11月より、新型コロナウイルスの長期化で甚大な影響を受けている世帯へのご支援を目的として、「にいがた食のきずなプロジェクト」を開始し、フードバンクや子ども食堂などへの寄付活動に取り組んでいます。

そのほか、医療の充実に活用いただくことを目的に、新潟県にマスク1万枚および3,000万円の寄付を行いました。



新潟県からの感謝状

- **「新型コロナウイルス相談窓口」を設置(全営業店)**
- **お客さまへ寄り添う積極的な資金繰り等のご支援の実施**
 - ・新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間実質無利子融資)
 - ・寄付型私募債「にいがた文化・スポーツ応援私募債」(2020年5月～2020年12月)
 - ・飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「にいがた結(むすぶ)プロジェクト」への参画
 - ・各種個人向けローン商品での「生活応援プラン」の実施
 - ・融資条件変更手数料の免除期間延長(2020年10月→2021年10月まで)
- **経営改善・生産性向上に向けた多面的な支援の実施**
 - ・「[雇用調整助成金]個別相談会」の実施
 - ・販路拡大、人材育成、助成金活用等の各種Webセミナーの開催
 - ・新型コロナウイルス禍における経営課題の解決支援に向けた「ニューノーマル相談窓口」の設置
 - ・当社グループ企業7社による無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催
 - ・デジタル投資による生産性向上をご支援する「テレワークローン」の取り扱い開始
- **子育て世帯などへの食品提供を通じた支援を目的に、「にいがた食のきずなプロジェクト」を開始**



中期経営計画

第一次中期経営計画における経営指標 (KPI) および地域への貢献に関する評価指標

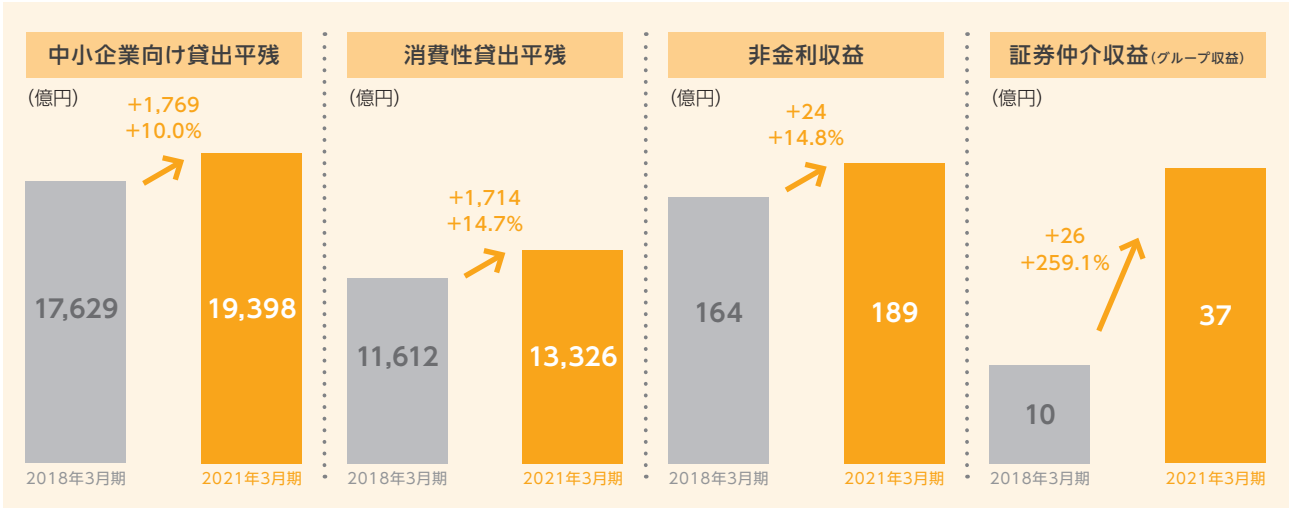
低金利環境が長期化するなか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や対面での営業活動の制約にくわえて、2021年1月の第四銀行と北越銀行の合併・システム事務統合に向けた対応も重なるなか、収益性を示す経営指標 (KPI) である連結当期純利益は業績予想 (105億円) を上回る107億円となりました。

経営指標 (KPI)

経営指標 (KPI)		2020年3月期	2021年3月期
収益性	連結当期純利益 ^{※1}	(億円)	128
			107
成長性	中小企業向け貸出平残 ^{※2}	(億円)	19,122
	消費性貸出平残 ^{※2}	(億円)	12,930
	非金利収益額 ^{※3}	(億円)	204
効率性	コア業務粗利益OHR	(%)	74.1
	連結ROE (株主資本ベース ^{※4})	(%)	3.2 (3.3)
健全性	連結自己資本比率	(%)	9.65

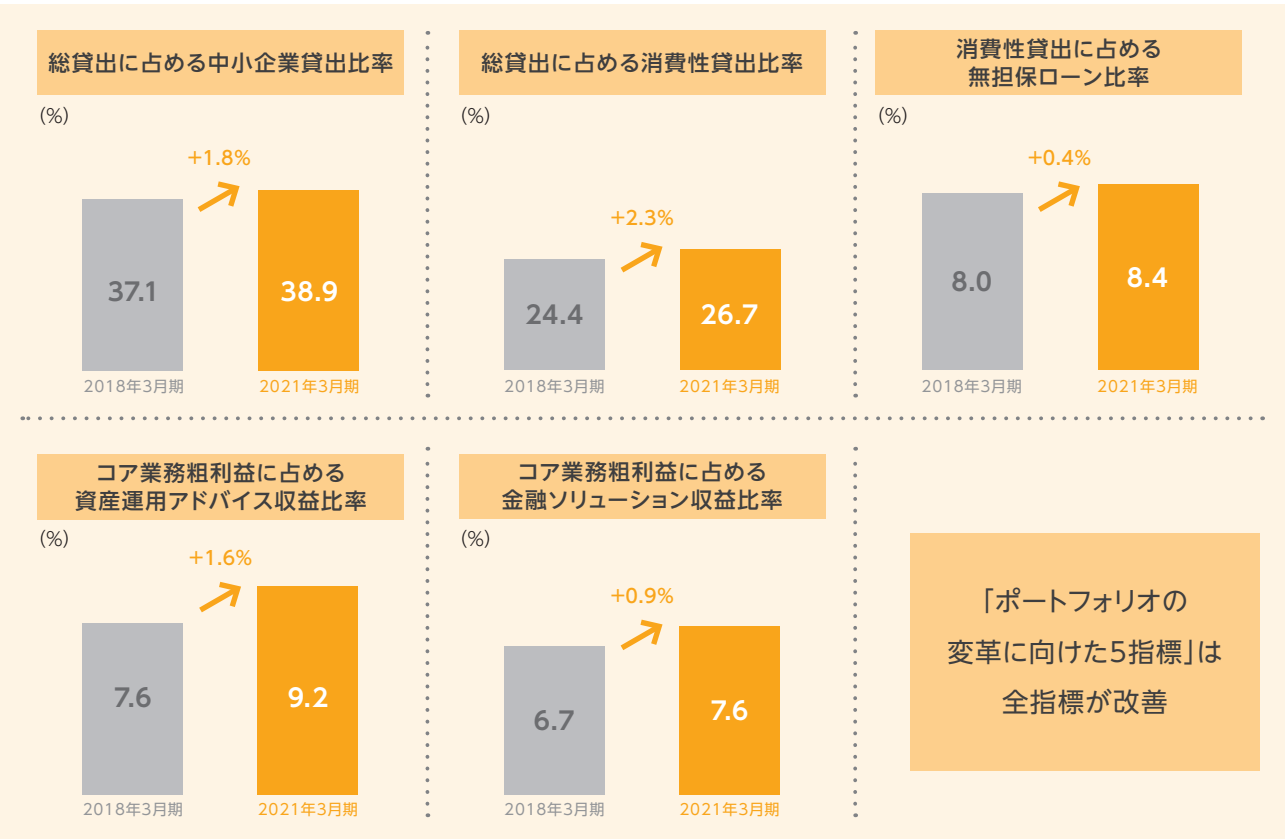
※1. 親会社株主に帰属する当期純利益
※2. 部分直接償却前の年間平均残高
※3. 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額
※4. 分母となる純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いて算出した値

第四北越FG設立前の2018年3月期に比べ、中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残はいずれも1,700億円以上増加、非金利収益も24億円増加しました。
また、グループ企業間の連携強化により証券仲介収益は、2018年3月期に比べ26億円と大幅に増加しました。



ポートフォリオの変革に向けた5指標

コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める



地域への貢献に関する評価指標

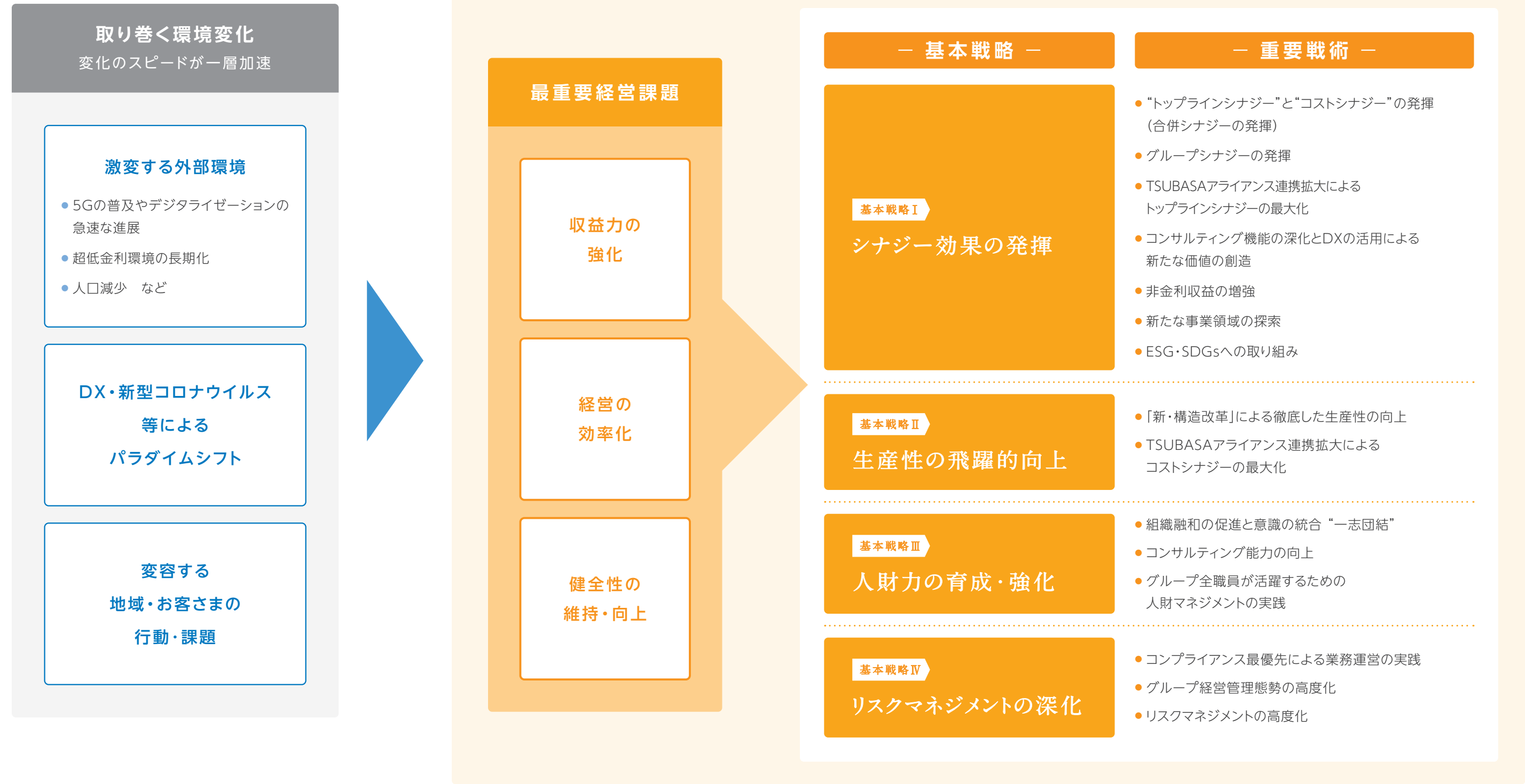
「地域への貢献に関する評価指標」の2021年3月期実績は、全9項目で目標を上回っており、当社グループによる取り組みが順調に進みました。

地域への貢献に関する評価指標		2021年3月期		
		目標	実績	目標比
地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとしてお取引いただいている企業数	14,970先	15,088先	+118先
	創業・第二創業に関与した件数	1,300件	2,350件	+1,050件
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	事業承継を支援した先数	1,540先	1,544先	+4先
	事業性評価に基づく融資先数	4,500先	4,878先	+378先
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資残高	10,500億円	10,503億円	+3億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	5,360先	7,023先	+1,663先
	経営指標等が改善した取引先数	9,322先	9,953先	+631先
	本業支援件数	3,700件	5,460件	+1,760件
	経営改善計画の策定支援先数	620先	668先	+48先

中期経営計画

第二次中期経営計画の基本戦略と重要戦術

第二次中期経営計画では、取り巻く経営環境などを踏まえ、第四北越FGの最重要経営課題を「収益力の強化」「経営の効率化」「健全性の維持・向上」の3点として、それらの実現に向けて、4つの基本戦略、I「シナジー効果の発揮」、II「生産性の飛躍的向上」、III「人財力の育成・強化」、IV「リスクマネジメントの深化」に取り組んでいきます。



中期経営計画

基本戦略Ⅰ シナジー効果の発揮

重要戦術 トップラインシナジーの発揮(ノウハウの共有) ～創造する金融・情報機能の深化～

ポートフォリオ変革の深化

- 銀行部門収益および銀行部門以外のグループ会社収益の増強に向けて6指標の改善に取り組み、グループ総合力の発揮により、第四北越FGの連結当期純利益の最大化を実現していきます

〈銀行部門〉 コア業務粗利益に占める 「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める		×	〈グループ会社部門〉 連結当期純利益に占める 「グループ会社収益」の比率を高める		
ポートフォリオの変革の深化に向けた6指標		2021年3月期実績	▶	2024年3月期計画	2021年3月期比
① 総貸出に占める中小企業貸出比率		38.9 %	↗	39.5 %	0.6 %
② 総貸出に占める消費性貸出比率		26.7 %	↗	28.1 %	1.4 %
③ 消費性貸出に占める無担保ローン比率		8.4 %	→	8.4 %	0.0 %
④ コア業務粗利益に占める資産運用アドバイス収益比率		9.2 %	↗	13.7 %	4.5 %
⑤ コア業務粗利益に占める金融ソリューション収益比率		7.6 %	↗	13.5 %	5.9 %
⑥ 連単倍率(第四北越FG連結当期純利益÷銀行単体当期純利益)		1.06 倍	↗	1.10倍以上	0.04pt以上

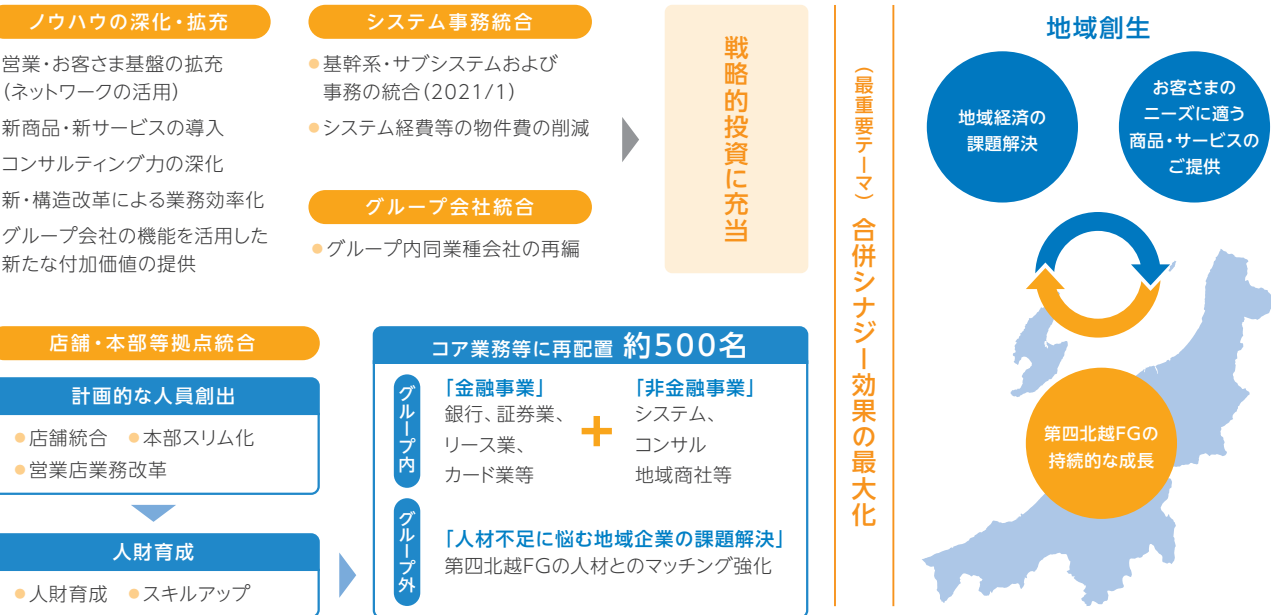
重要戦術 コストシナジーの発揮(重複機能の整理) ～OHRの大幅な改善～

合併シナジーの最大発揮および徹底したコスト管理により第四北越FGの連結営業経費を大幅削減



店舗統合・本部スリム化・営業店業務改革によるグループ経営資源の再配分を通じた営業力強化

ノウハウの共有・重複機能の整理・経営資源の再配分 地域創生と第四北越FGの持続的な成長



重要戦術 グループシナジーの発揮

グループ会社機能の最大限の活用によるグループシナジーの発揮

- グループ内連携の強化とグループ各社の本業の深化
- 新規先獲得、シェアアップ・取引多面化によるグループ総取引先数の増強
- グループシナジーの発揮に向けた第四北越FG本部体制の強化



グループシナジー発揮に向けた取り組み



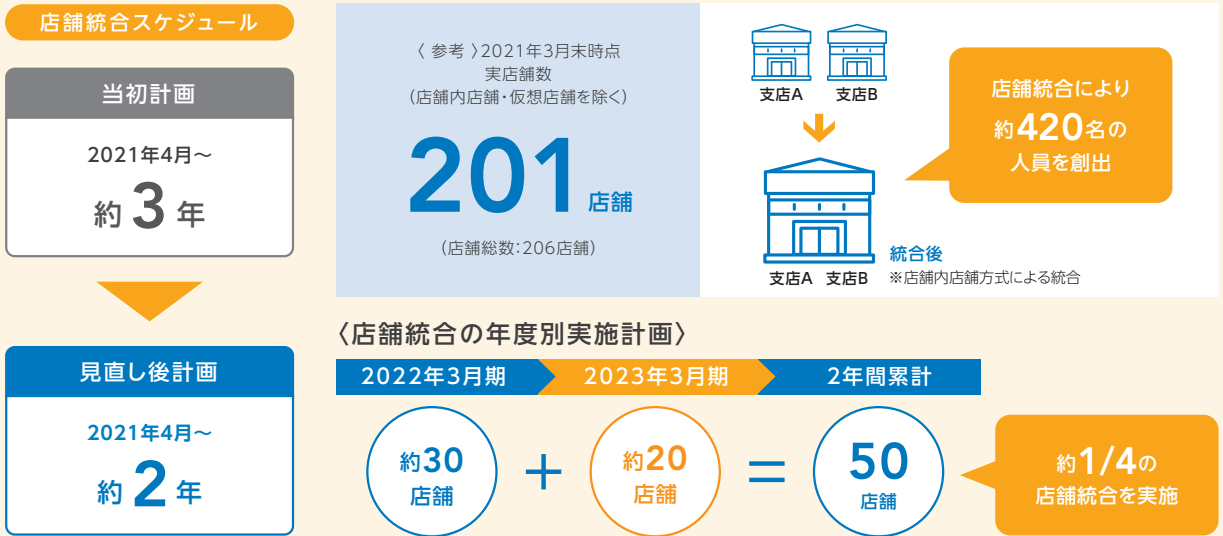
グループ体制



中期経営計画

店舗統合の取り組み

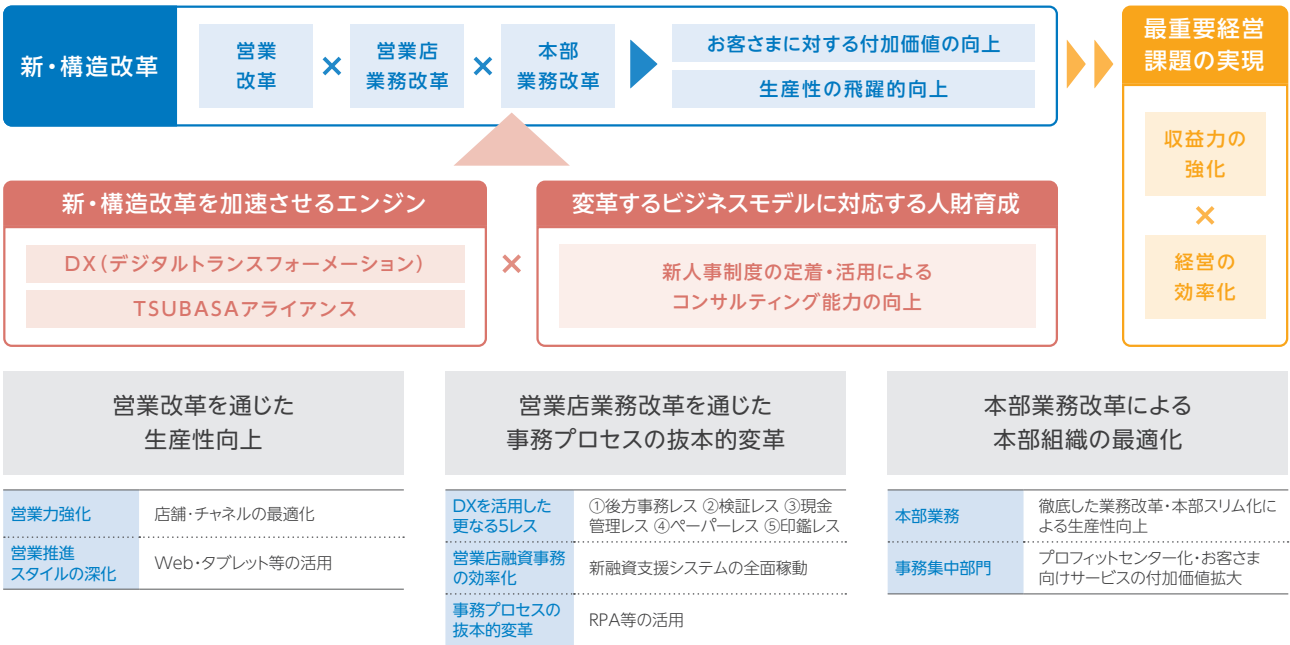
2021年4月から開始している店舗統合については、当初計画の「約3年間で完了」から「約2年間で完了」にスケジュールを変更しています。お客さまの利便性低下を最小限に抑制するとともに、経営の効率化を通じて創出した余力などによってお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、利便性の一層の向上を図っていきます。



基本戦略Ⅱ 生産性の飛躍的向上

重要戦略 「新・構造改革」による徹底した生産性の向上

「営業改革」「営業店業務改革」「本部業務改革」を3本柱とする「新・構造改革」への取り組み



基本戦略Ⅲ 人財力の育成・強化

基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

重要戦略 組織融和の促進・コンサルティング能力の向上

融和促進室(新設)を中心とした組織融和促進策の継続

新人事制度の定着・浸透

幅広い分野で活躍できる人員の適正配置による
コンサルティング機能の高度化

人財成長サイクル^{*}の実現に向けた
態勢の整備

- グループシナジー増大に向けたグループ会社間の異動・往来を
通じたグループ一体での人財戦略の実践

- キャリア形成意識の醸成とキャリア開発支援を行う階層別研修
の新設

^{*} 実践力の向上が成功体験を生み、それが更なる主体的な学びと挑戦の好循環に繋がるサイクル



ニューノーマルに対応した柔軟性・生産性の
高い働き方の定着

重要戦略 コンプライアンス最優先による業務運営の実践・グループ経営管理態勢の高度化

経営理念の浸透とコンプライアンス最重視の
意識の徹底

信用リスク管理室(新設)による
信用リスクコントロール機能の強化

コーポレートガバナンス・コード、コーポレートガバナンス・
ガイドラインを踏まえたガバナンスの更なる向上

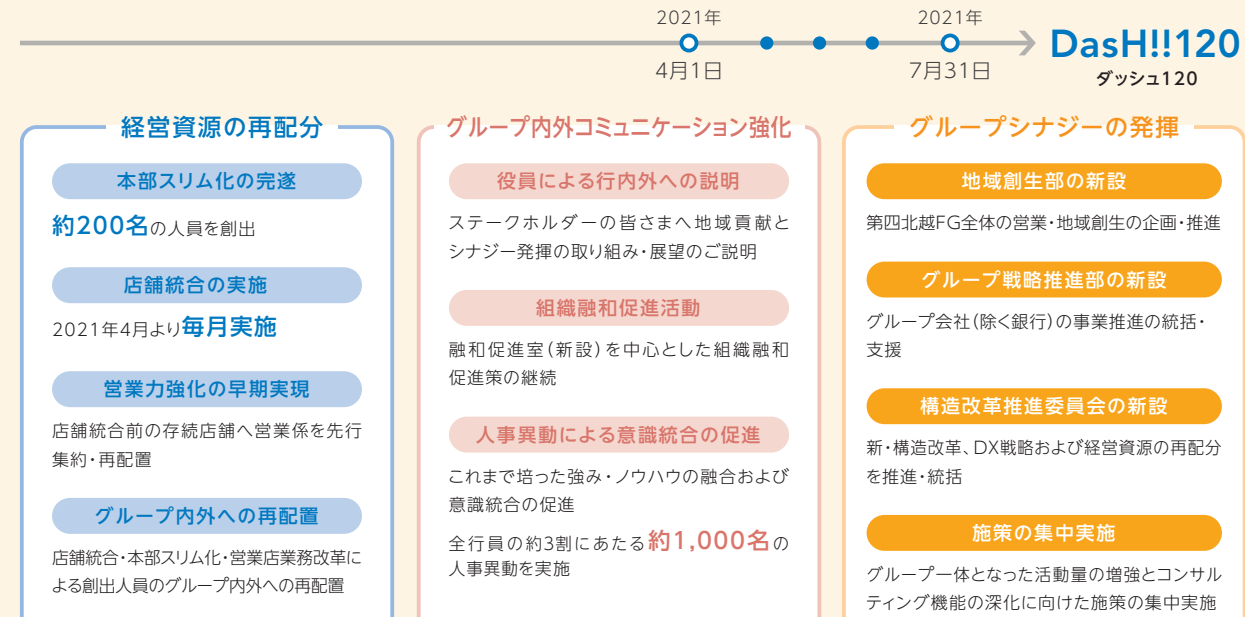
組織的なマナー・ローダリングおよび
テロ資金供与対策の実践

第四北越FG連結自己資本比率の維持・向上

サイバーセキュリティ管理の高度化

『DasH!!120』(ダッシュ120)

第二次中期経営計画スタートから4ヵ月間をDasH!!120(ダッシュ120)として、中期経営計画の取り組みを加速させる
最重要活動期間と位置付け、諸施策を迅速かつ集中的に実施しています。

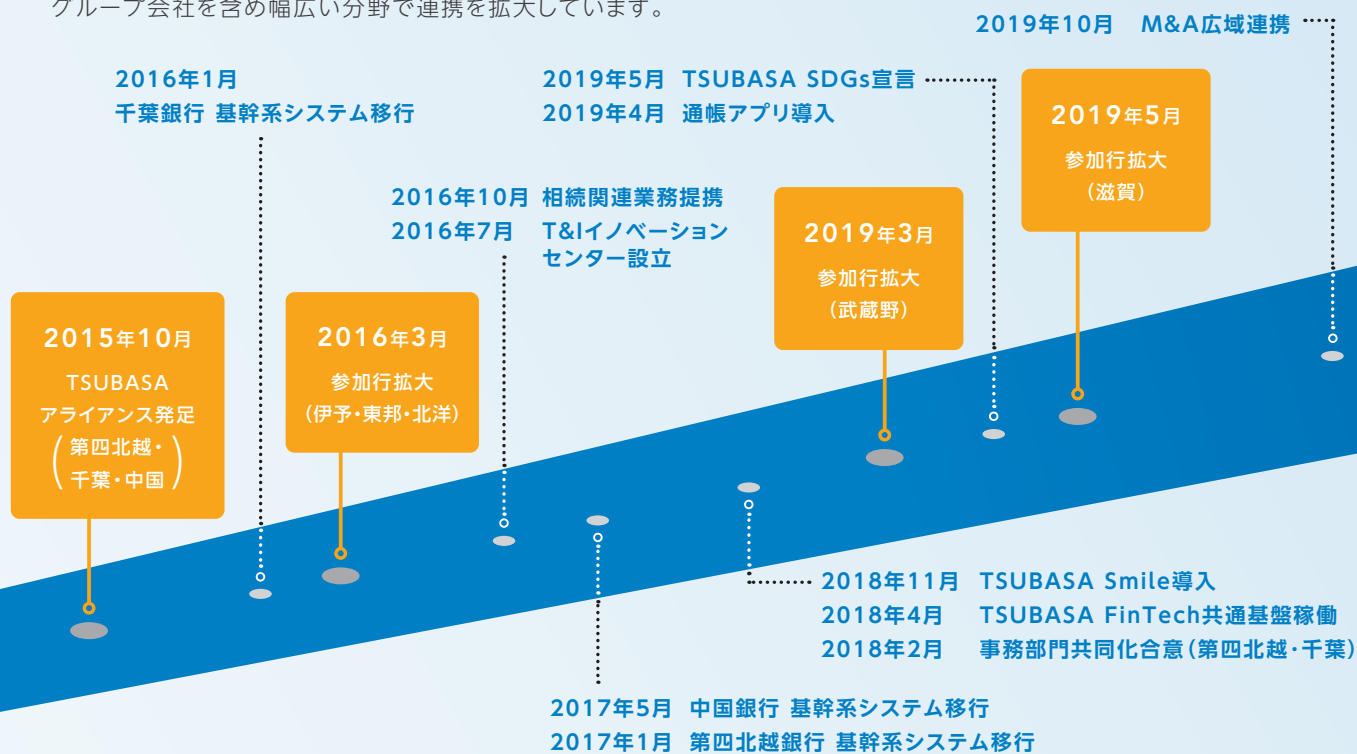


TSUBASAアライアンス ～ 地方銀行10行による戦略的アライアンス ～

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

2020年12月に群馬銀行が新たに加わり、参加行は10行に広がりました。

また、2015年10月の発足以降、フィンテックやシステム・事務の共同化、相続関連業務や国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携を拡大しています。



地銀最大の
アライアンスとして
更なるシナジーを
追求

トピックス

「TSUBASAアライアンス株式会社」の設立

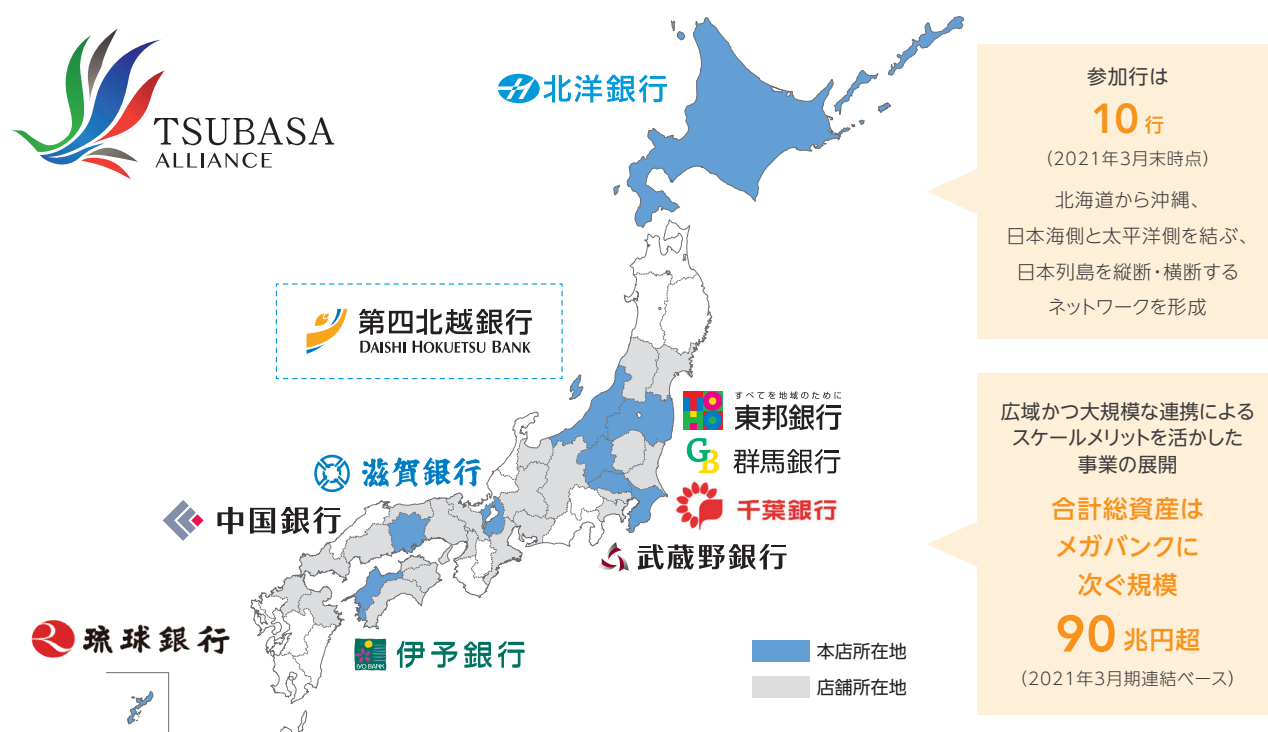
- 参加行に共通する業務や機能の集約を図るプラットフォームとしての役割を担う「TSUBASAアライアンス株式会社」を参加行による共同出資により設立しました。
- また、2020年10月には、同社内に「アンチマネーロンダリングセンター（AMLセンター）」を開設し、不正口座取引の防止などに向けたリスク管理態勢の高度化を進めています。

トピックス

リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社設立の検討開始

- 第四北越銀行・千葉銀行・中国銀行・野村ホールディングスの4社では、リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社の設立を検討しています。
- 設立を検討している合併会社では、銀行業と証券業に関するノウハウを組み合わせ、業態を超えた総合的なコンサルティングサービスを中立的な立場で提供することを目指しています。

TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地



TSUBASAアライアンス連携の目的

トップライン増強

×

コスト削減

=

企業価値の増大

第二次中期経営計画の取り組み

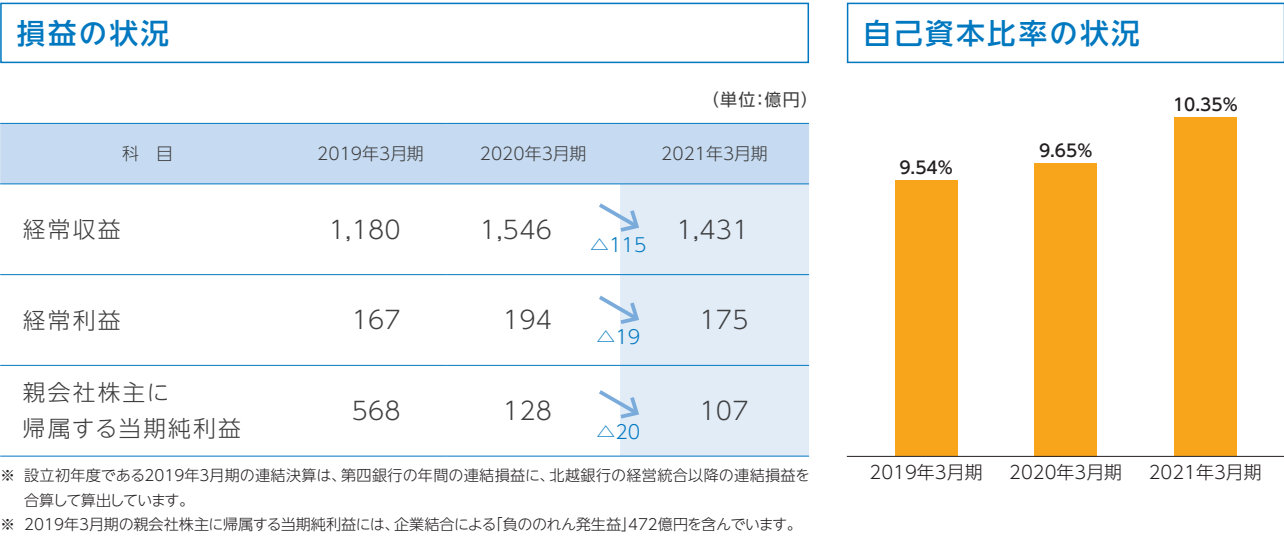
地銀最大のアライアンスとして
更なるシナジーを追求

×

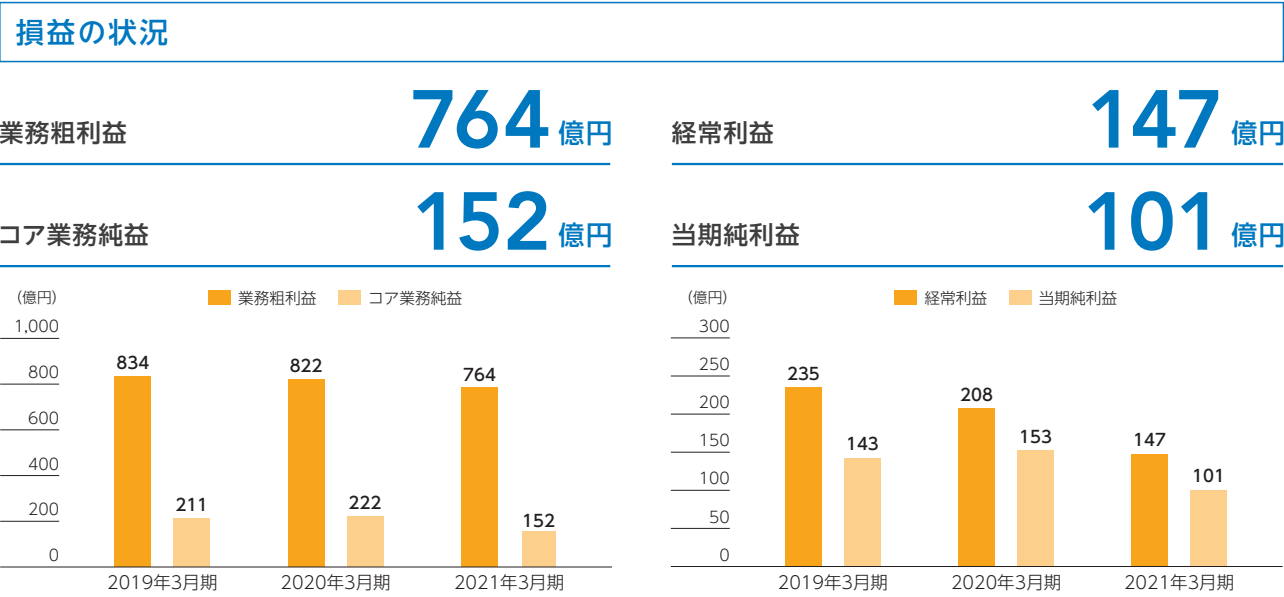
イノベーション加速の
メインエンジンとして活用

財務ハイライト 2021年3月期決算の概要

第四北越FG連結



第四北越銀行単体



業務粗利益は、資産運用アドバイス収益が増加した一方で、有価証券利息配当金が減少したことを主因に、前期比57億円減益の764億円となりました。

国債等債券損益を除いたコア業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が経営統合関連費用の増加を主因に19億円増加したことにより、前期比70億円減益の152億円となりました。

なお、経営統合関連費用は、2022年3月期以降は大幅に減少する見込みです。

- 業務粗利益

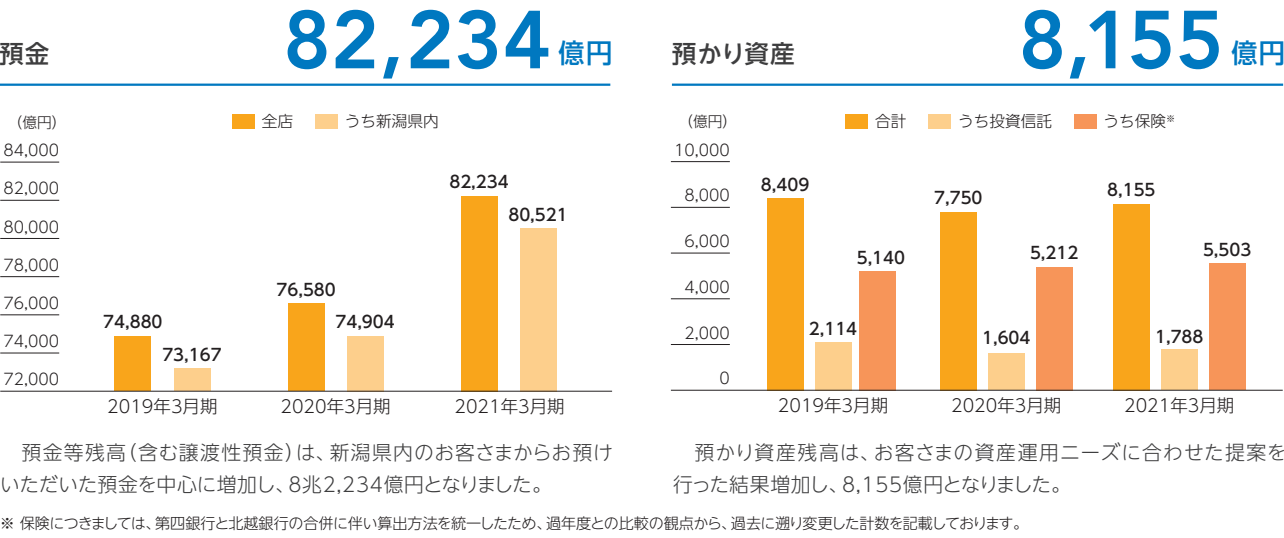
預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益
- コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益
- 経常利益

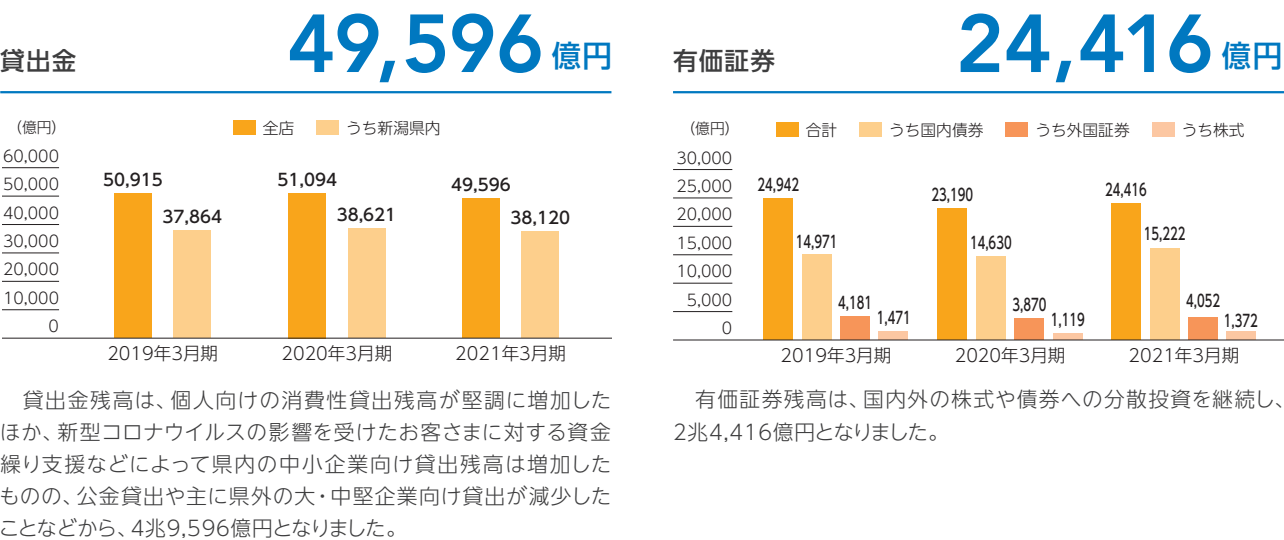
経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益
- 当期純利益

経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

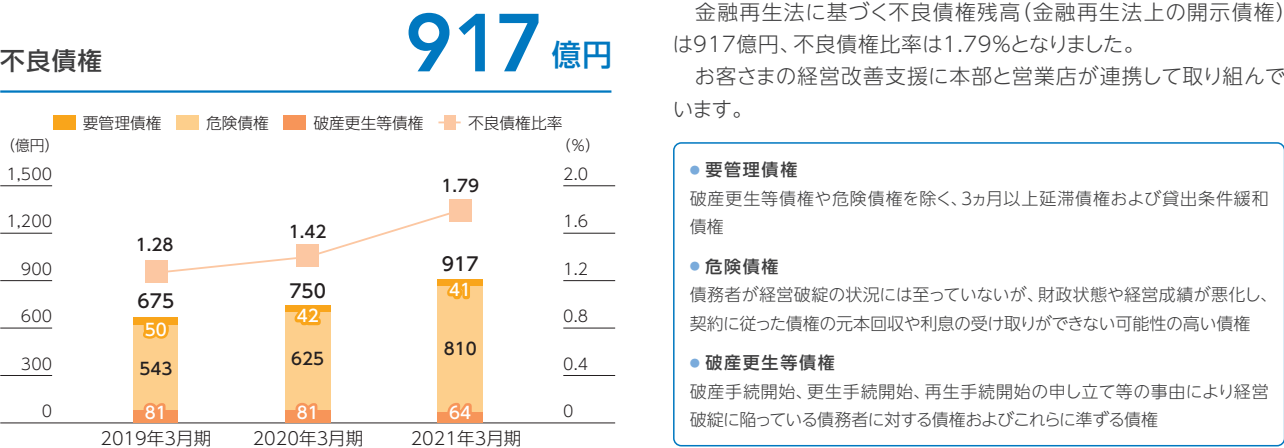
預金・預かり資産の状況



貸出金・有価証券の状況



不良債権の状況

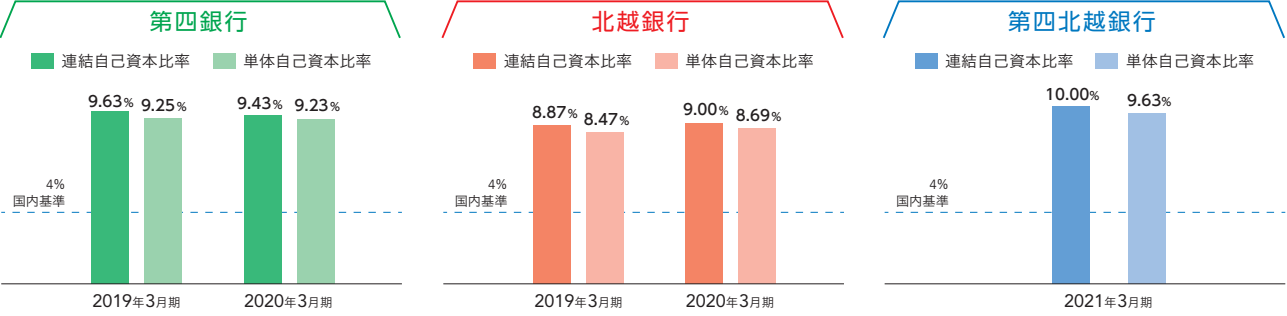


財務ハイライト 2021年3月期決算の概要

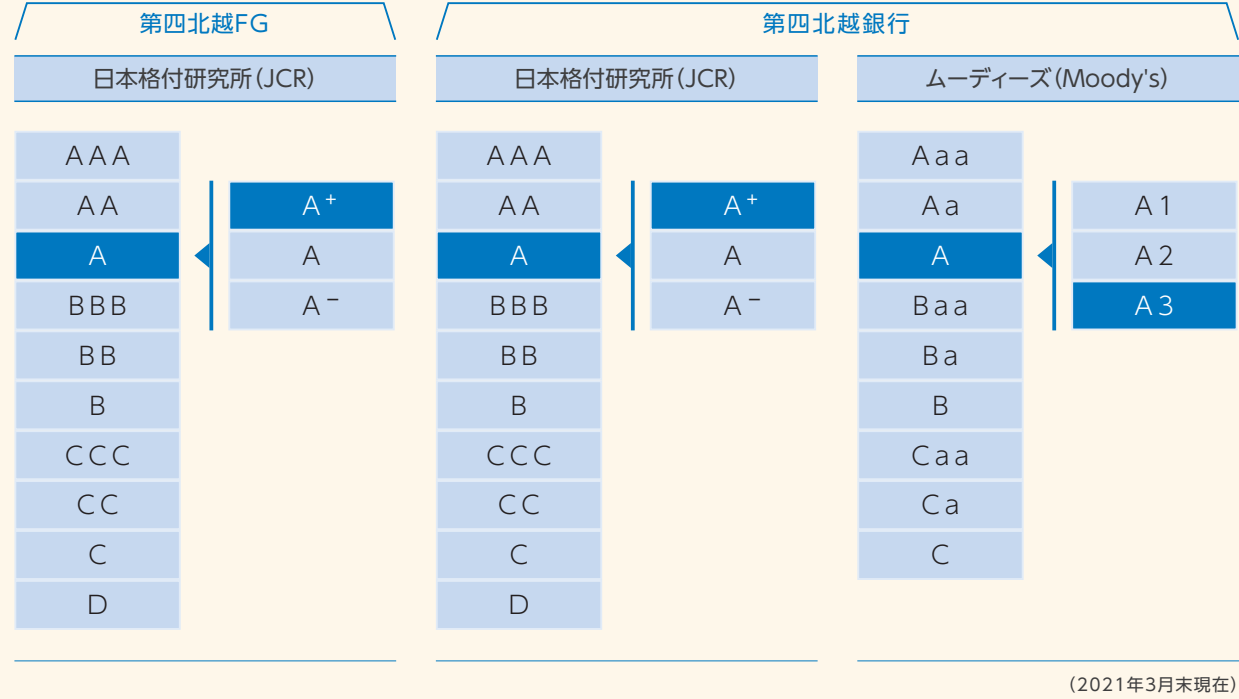
第四北越銀行 連結・単体

自己資本比率の状況

※ 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。



格付



● 格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

非財務ハイライト

第四北越FGでは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献すべく、「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」(P.45)を制定しています。5つの宣言に関連する主な取り組み実績については、以下のとおりです。

SDGs宣言 1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

事業承継・M&A支援

事業承継支援先数
(2021年3月期)
1,544 先

M&A支援先数
(2021年3月期)
790 先

創業・第二創業
支援先数(2021年3月期)
2,350 先

両行主催文化振興イベント※
開催回数(1993年3月期以降累計)
151 回

文化活動
支援

第四北越奨学会奨学金
支給者数
(1963年3月期以降累計)
1,218 名

次世代
成長支援

金融教育活動参加者数
(2014年3月期以降累計)
11,449 名

SDGs宣言 2 高齢化

高齢者の安心・
安全な生活を
支えます

高齢者・
社会福祉支援

「サービス介助士」有資格者数
(2021年3月末現在)
222 名

「認知症サポーター」
養成学校受講者数(2021年3月末現在)
4,999 名

社会福祉ボランティア活動団体等への
第四北越銀行賞表彰数(1978年3月期以降累計)
464 団体・個人

社会福祉施設等への
チューリップ寄贈数(1971年3月期以降累計)
216,260 個

非財務ハイライト

SDGs宣言 3 金融サービス



より良い生活をおくるための
金融サービスを提供します



補助金

補助金のサポート件数
(2021年3月期)

1,375 件



海外展開支援

海外展開支援件数
(2021年3月期)

580 件

SDGs宣言 4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・
働き方改革を
推進します



ダイバーシティ推進

女性管理職比率※
(2021年3月末現在)

24.4 %

※支店長代理・調査役以上の行員全体に占める
女性支店長代理・調査役以上の行員の割合



働き方改革

RPA導入による
事務時間削減時間
(2018年3月期以降累計)

36,494 時間



寄付型 私募債

寄付型私募債取り扱い実績
(2014年3月期以降累計)

受託件数 1,778 件

受託額 1,674 億円

自治体や教育機関等への寄付実績
(2014年3月期以降累計)

寄付先数 875 先

寄付額 164 百万円

SDGs宣言 5 環境保全



持続可能な環境の保全に貢献します



環境保全

森づくり活動参加者数
(2010年3月期以降累計)

3,470 名

第四北越まごころの会※による
環境保護活動実績(2013年3月期以降累計)

活動回数 49 回 | 参加者数 857 名

※第四北越まごころの会は、第四北越銀行役職員の自主参加募金組織で、新潟県内の自然保護ボランティアへの参加等の活動を行っています。



震災時 元本免除 特約付き融資

融資取り扱い実績
(2019年3月期以降累計)

融資先数 113 先 | 融資額 165 億円

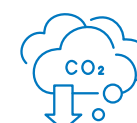


にいがた 未来応援 日本株ファンド

にいがた未来応援
日本株ファンド※の取り扱い実績
(2020年3月期以降累計)

申込件数 4,754 件 | 寄付実施額 7.2 百万円

※この投資信託は、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。



CO₂削減量・ 削減率

グリーンATMによる
カーボンオフセット量
(2014年8月以降累計)

348 t

電気・ガス・油の
使用量削減による
CO₂削減量・削減率
(2010年3月期比、2021年3月期実績)

削減量
2,758 t

削減率
18.3 %

通帳アプリ
(通帳発行冊数削減)に
よるCO₂削減量
(2019年3月期比、2020年3月期以降累計実績)

6.9 t

預り物件管理システムによる
CO₂削減量
(2019年3月期比、2020年3月期以降累計実績)

2.0 t

地域密着型金融への取り組み

金融仲介機能のベンチマーク

第四北越銀行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として各種のベンチマークを設定しています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を評価するための指標	5項目
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標	26項目
独自ベンチマーク	金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に、金融機関が独自で設定できる指標	8項目

ベンチマークの実績について

- 2020年3月期の計数は、第四銀行および北越銀行の計数を単純合算で算出しています。
- 2021年3月期の計数は、2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算で算出しています。なお、2021年3月末の計数は、第四北越銀行の計数を記載しています。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチングなど、多面的な支援を実施しています。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまより新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

		2020年3月期	2021年3月期
共通	貸付条件の変更を行っている中小企業数	626 先	682 先
	貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	好調先	76 先
	上記先の経営計画の進捗状況	順調先	193 先
		不調先	413 先

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

		2020年3月期		2021年3月期	
選択	経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先数に占める割合	4,905 先	18.2 %	7,023 先	26.6 %

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

		2020年3月期	2021年3月期
選択	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数の割合	55.4 %	55.9 %
	無担保と信先数および無担保融資額の割合	27.0 %	28.5 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、根拠当権を設定していないと信先の割合	72.5 %	72.4 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	6.3 %	6.2 %
選択	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合	6.8 %	14.4 %
	および100%保証付融資額の割合	1.3 %	9.2 %
選択	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	9 件	2 件

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の实体经济の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会や相談窓口を開催・設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援についても積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

		2020年3月期		2021年3月期	
共通	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	3,790 先	7,933 億円	4,878 先	10,503 億円
	および融資額、および全与信先数および融資額に占める割合	14.1 %	28.3 %	18.4 %	38.7 %
選択	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	6,517 先		7,605 先	
選択	運転資金に占める短期融資の割合	33.6 %		28.9 %	
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	197 先		241 先	
選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数	149 回		86 回	
	研修等の実施数、参加者数、資格取得者数	2,005 名		1,914 名	
		256 名		299 名	
独自	技術協力室への相談・活用件数	166 件		37 件	

地域密着型金融への取り組み

Ⅱ 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期



第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。だしい経営コンサルティング、ホクゲン経済研究所、新潟経済社会リサーチセンターと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

休日に開催していることから、お仕事の都合などで平日に相談することが難しいお客さまから大変ご好評をいただいています。



「にいがたスタートアップサロン」のご案内

想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
資金調達	販路開拓	情報・相談環境	ベンチャーファンド、制度融資、保証制度の活用
			商談会、ビジネスマッチング
			助成金情報、JETROの海外情報提供

		2020年3月期	2021年3月期
共通	両行が関与した創業、第二創業の件数	1,612 件	2,350 件
	創業支援計画の策定支援	334 先	422 先
選択	創業支援先 (支援内容別)	資金支援(プロパー、信用保証付き)	1,037 先
		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	74 先
		ベンチャー企業への助成金・融資・投資	167 先
選択	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	669 先	1,375 先

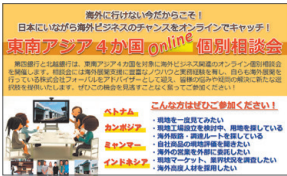
第四北越銀行では、グループ企業や協力機関と連携し、人材の確保や販路拡大など、お客さまの成長を支援しています。人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップにおける県産品の販売や、同社が主催する首都圏バイヤーとのオンライン商談会への参加をご案内しています。さらに、海外への販路拡大支援として、協力機関と連携したオンラインセミナーも実施しています。

成長期

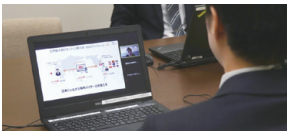


想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
資金調達・リスクヘッジ	商品開発・高付加価値化		外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
			増加運転資金・設備資金支援、デリバティブ
			専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)

		2020年3月期	2021年3月期
選択	販路開拓支援を行った先数	新潟県内における販路開拓支援	1,396 先
		新潟県外における販路開拓支援	904 先
		海外への販路開拓支援	1,014 先



「東南アジア4カ国オンライン個別相談会」のご案内



オンラインセミナーの様子

安定期



第四北越銀行は、本部に専門のスタッフを配置するとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客さまの経営課題の解決に向けて、事業承継やM&Aのサポートを実施しているほか、シンジケートローンや私募債など、お客さまのニーズに合った資金調達手段を提供しています。なお、2020年5月にはM&Aニーズに対して、よりきめ細かく対応するため、各支店の支店長が中心となって支援する「M&Aプラットフォーム」を新設しました。

また、他県への進出ニーズにお応えするため、「TSUBASAアライアンス」の日本を縦断・横断するネットワークを活用して、ビジネスマッチングなどによる本業支援やお客さまのご相談に応じたM&A支援を実施しています。さらに、シンジケートローンについても、参加行が連携して組成するなど、地方銀行による戦略的アライアンスを活用しています。



想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
新市場開拓	後継者不在・M&A	資金調達	外部機関と連携した市場開拓支援
			事業承継・M&A支援
			シンジケートローン、私募債、ABLなど多様な資金調達

		2020年3月期	2021年3月期
選択	事業承継支援先数	976 先	754 先
	M&A支援先数	579 先	790 先

第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

このほか、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の皆さまの支援を目的に、日本政策金融公庫とともに、協調融資を行う連携スキーム「第四北越・日本公庫新型コロナウイルス対策連携ユニット」を創設しました。本スキームを通じて、事業者の皆さまの財務基盤の強化を図りながら、事業の継続・発展を支援しています。

想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
需要の減少・低迷	本業の不振	資金調達	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー
			中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
			ABL、事業再生ファンド活用

		2020年3月期	2021年3月期
選択	本業支援先のうち経営改善が見られた先数	941 先	1,124 先
選択	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC	23 先
		中小企業再生支援協議会	25 先
独自	破綻懸念先のランクアップ先数	204 先	165 先

低迷期・再生期



I 地域密着型金融への取り組み

経営支援・コンサルティング機能に関するベンチマーク

共 通	ライフステージ別の 与信先数 および融資額	2020年 3月期	全与信先								
			創業期		成長期		安定期		低迷期		再生期
			与信先数	26,942 先	2,067 先	1,597 先	15,254 先	980 先	573 先		
			融資残高	28,050 億円	1,764 億円	2,137 億円	17,614 億円	870 億円	772 億円		
		2021年 3月期	全与信先								
			創業期		成長期		安定期		低迷期		再生期
			与信先数	26,440 先	1,621 先	1,449 先	14,673 先	943 先	609 先		
			融資残高	27,155 億円	1,451 億円	1,852 億円	17,398 億円	828 億円	810 億円		

			2020年3月期	2021年3月期
共通	当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業(グループベース)のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額	メイン先数	13,498 先	13,237 先
		メイン先の融資残高	15,048 億円	15,880 億円
		経営指標が改善した先数	9,341 先	8,224 先
		経営指標が改善した先の融資残高	11,763 億円	12,996 億円
選択	メイン取引(融資残高1位)先数(単体ベース)の推移および全取引先数に占める割合	メイン取引先数	14,891 先	15,088 先
		全取引先数に占める割合	55.3 %	57.1 %
選択	全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較	新潟県内	24,404 先	23,985 先
		新潟県外	2,538 先	2,455 先
		合計	26,942 先	26,440 先
選択	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合		12.3 %	12.8 %
選択	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合 および行っていない先の割合	金融商品の販売を行っている先の割合	17.4 %	15.9 %
		金融商品の販売を行っていない先の割合	82.6 %	84.1 %
選択	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合		6.7 %	16.3 %
選択	本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先数に占める割合		1,767 先 6.6 %	2,204 先 8.3 %
選択	中小企業に対する経営人材、経営サポート人材、専門人材等紹介数		225 人	310 人
選択	ソリューション提案先数と全取引先数に占める割合		3,538 先 13.1 %	5,321 先 20.1 %
選択	ソリューション提案先の融資残高と全取引先の融資残高に占める割合		6,964 億円 24.8 %	7,621 億円 28.1 %
独自	国内外で実施した企業への海外展開支援件数		580 件	527 件
独自	FP1級資格新規取得者数		17 人	11 人

III 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越銀行では、地域創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響から、例年実施している新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を、オンライン形式で開催しました。

		2020年3月期	2021年3月期
選択	地元への企業誘致支援件数	25 件	29 件
独自	地元大学との技術連携や地元大学生の就職促進の取り組みなどをした企業数	75 先	27 先
独自	外部連携機関や支援制度を活用した支援件数	293 件	130 件



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業
(写真は2019年3月期に実施したものです)

RPA等の導入支援による生産性向上に向けた取り組み

第四北越銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。今後もRPAの適用業務を拡大するとともに、抜本的な事務の見直しを行うことで、生産性向上を図っていきます。また、蓄積したノウハウを活かし、地域商社ブリッジにいがたを通じて、引き続きお客さまの業務の生産性向上を支援していきます。

寄付型私募債

第四北越銀行では、本業を通じて地域創生の実現を図るため、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などに寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響の長期化で甚大な影響を受けている世帯や新潟県内の文化・スポーツ事業を支援することを目的として「にいがた『食のきずな』応援私募債」「SDGs私募債」や「にいがた文化・スポーツ応援私募債」の取り組みを実施しました。なお、寄付型私募債は2013年9月に第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始し、これまで子育てや教育環境の整備などさまざまな取り組みを支援してきました。自治体や教育機関などに対する寄付は累計で800先を超えており、寄付金額は164百万円にのぼっています。

		2020年3月期	2021年3月期
独自	寄付型私募債の発行件数と金額	375 件 330 億円	347 件 336 億円

IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報をはじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。



第四北越銀行
ホームページアドレス

https://www.dhbk.co.jp/

セミナーによる情報発信

第四北越銀行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、Webセミナーを中心に開催しました。

		2020年3月期	2021年3月期
独自	企業価値向上を支援するセミナーの開催数	28 回	15 回

「寄付型私募債による支援の例」

- 長岡花火応援私募債
- ウォーターポロクラブ柏崎応援私募債
- 三条市新型コロナウイルス感染拡大防止対策私募債
- 上越・妙高未来創造私募債
- 南魚沼のみらい創造応援私募債



一般財団法人 長岡花火財団への贈呈式



三条市への贈呈式

「セミナーテーマの一例」

- 販路開拓セミナー(東アジア、ベトナム、アフリカ等)
海外への販路拡大手法や現地の状況などを紹介
- 本業支援Webセミナー
新型コロナウイルス禍における公的支援策の活用ポイントや製造業ITプラットフォームの活用方法などを紹介
- 相続・遺言Webセミナー
実例を交えながら、「円滑な相続」と「正しい遺言」などを紹介
- アリババオンラインセミナー
新型コロナウイルス禍における海外への販路拡大手法などを紹介

ESGへの取り組み方針・SDGs宣言

ESGへの取り組み方針

第四北越FGは2018年10月の会社設立と同時に、ESGへの取り組み方針を制定しました。持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。



環境 Environment

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。



社会 Society

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。



ガバナンス Governance

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

SDGs宣言

さらに、第四北越FGは、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題等の解決に向けて取り組んでいます。

宣言 1 地域経済・社会



地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

宣言 2 高齢化



高齢者の安心・安全な生活を支えます

宣言 3 金融サービス



より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 4 ダイバーシティ



ダイバーシティ・働き方改革を推進します

宣言 5 環境保全



持続可能な環境の保全に貢献します



SDGs宣言に基づく主な取り組み



SDGs宣言1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

地域商社「ブリッジにいがた」の取り組み

ブリッジにいがたは、2019年4月の事業開始以降、当社グループの持つ幅広いネットワークを活用し、さまざまな企業との連携による協働体制を構築して「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3事業を積極的に推進しています。

事業	主な事業内容
販路開拓	・アンテナショップ(東京日本橋)の運営 ・首都圏の大手企業本社等における新潟物産展(にいがたマルシェ)の開催 ・オンライン商談会の開催 ・ECサイト(県産品販売)の運営 など
観光振興	・観光情報発信アプリの導入支援 ・多言語翻訳サービスの導入支援 など
生産性向上	・RPA導入等によるペーパーレス化支援 ・勤怠管理システムの導入支援 など

アンテナショップの取扱商材数

514
商品

(2020年3月末)

752
商品

(2021年3月末)



QR Translator®



QRコードを活用した多言語翻訳ツール



アンテナショップ「ブリッジにいがた」

外部機関からの評価

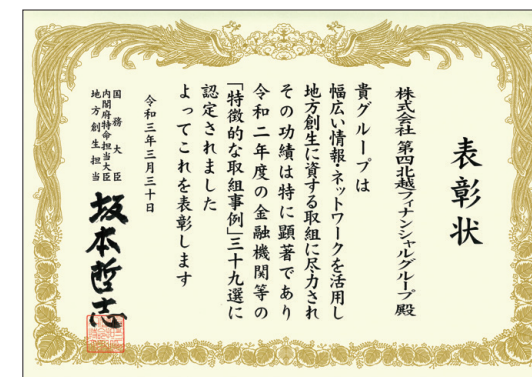
2021年3月には、同社の取り組みが内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「令和二年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」の39選に認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰*を受けるなど、外部からも高い評価を得ています。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が、全国の金融機関等から報告された地方創生に資する取り組みを評価し、先駆性のある事例などを表彰するものです。

約1,200の
事例のなかから認定



地域商社「ブリッジにいがた」



内閣府特命担当大臣からの表彰状

SDGs宣言に基づく主な取り組み

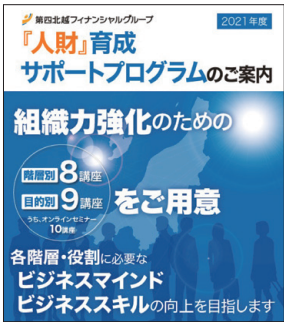
SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」の取り組み

第四北越キャリアブリッジは、2019年10月の事業開始以降、人材紹介に関するご相談・決定件数が順調に増加しています。

また、2020年4月より、だいい経営コンサルティング、ホクギン経済研究所と協働で県内企業向けの研修プログラム「『人財』育成サポートプログラム」を実施しています。

さらに、2020年12月からは首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ兼業・副業人材を県内企業にご紹介する「兼業・副業人材マッチング業務」を開始しました。県内企業が抱える課題を解決するとともに、ノウハウやスキルを取り込み、県内企業の成長を積極的に支援することを目的として兼業・副業人材の活用を提案しています。



「人財」育成サポートプログラムのご案内



「人財」育成サポートプログラムにおける新入社員向けセミナーの様子

人材紹介に関するご相談件数 (2019/10～2021/3)	
ご相談件数	735件
うち決定(採用・内定)	71件

事業承継・M&A支援

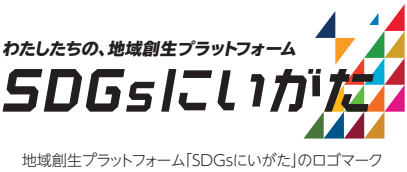
第四北越銀行は、事業承継やM&A等のニーズにお応えし、幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」に積極的に取り組んでいます。地域創生や地域活性化のためには廃業の抑制・事業承継へのサポートが不可欠である一方で、M&A等の手法を活用した事業創造に対する支援も地域金融機関として必須の業務となっており、2020年5月には、M&Aニーズによりきめ細かく対応するため、各支店の支店長が中心となってご支援する「M&Aプラットフォーム」を新設しました。

「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の活動

第四北越銀行は、新潟県、新潟大学、新潟日报社、新潟博報堂と共同で、新潟県内におけるSDGsの普及・啓発やSDGs達成に向けた企業活動の推進などを目的に2020年4月に発足した「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の推進メンバーとして活動しています。2021年3月期はwebセミナーを全10回開催し、会員の皆さまに対して新型コロナウイルス禍におけるSDGs達成に向けた取り組みやESG経営に関する情報を提供しました。また、2021年3月には、「第1回新潟SDGsアワード」を開催し、SDGs達成に向けて優れた取り組みを行っている10の企業・団体を表彰しました。



「第1回新潟SDGsアワード表彰式」の様子



地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」のロゴマーク

海外ビジネス支援

第四北越銀行は、海外企業との貿易取引や代金決済、海外現地法人の設立や海外販路の開拓、海外での資金調達や設備のリースなど、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

オンラインによる支援

新型コロナウイルスの影響により、海外展示会の中止が相次いでいるなか、新たな海外販路開拓の機会を提供することを目的として、現地情報を提供するオンラインセミナーや海外バイヤーとのオンライン個別商談会を開催しました。

〈オンラインセミナー・商談会のテーマ〉

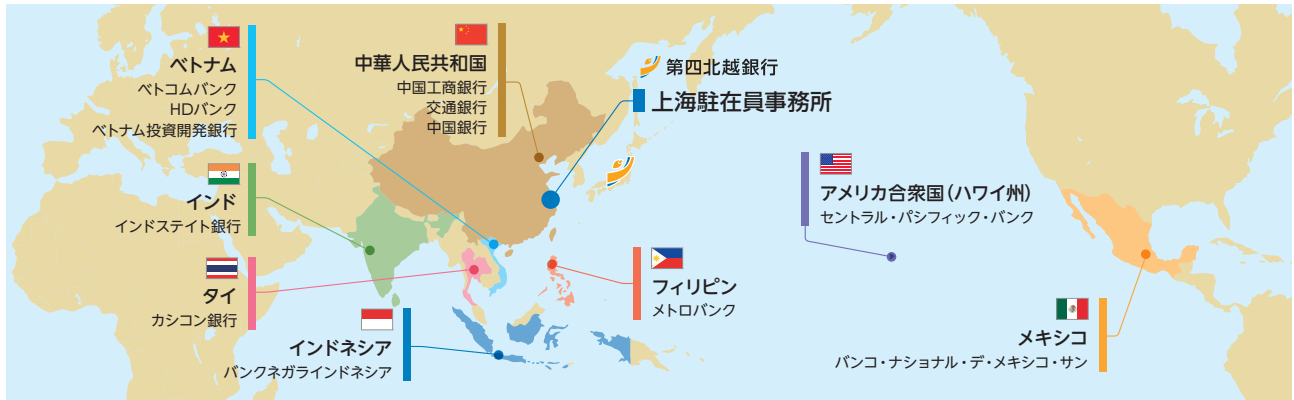
第1回	海外展開【ニューノーマル】攻略法!～東南アジア編～
第2回	現地コンサルタントが語るベトナムの『今』と『未来』
第3回	世界の『アリババ』オンラインセミナー&個別商談会
第4回	東南アジア4カ国オンライン個別商談会
第5回	現地コンサルタントが語り尽くすアフリカ開拓の秘訣

海外現地スタッフによる支援

第四北越銀行は、「上海駐在員事務所」を設置しているほか、提携する複数の海外金融機関などに職員を派遣しており、現地の経済動向の情報提供や各国におけるビジネス展開の支援を実施しています。

※新型コロナウイルスの影響により海外金融機関等への職員派遣を一時的に中止しています。(2021年6月末時点)

〈第四北越FGの海外ネットワーク〉



スポーツ振興への取り組み

第四北越銀行は、地域のスポーツ振興に積極的に取り組んでおり、1989年から「すこやか第四北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」に、1999年からは少年野球大会「第四北越銀行旗争奪戦」に協賛しています。これらの取り組みを通して、少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を図るとともに、地域スポーツ振興に貢献しています。



少年野球大会「第四北越銀行旗争奪戦」の様子

「ライフアップコンサート」の開催

第四北越銀行は、地域の音楽・芸術文化の振興を目的として、良質な音楽や古典芸能などを低料金で提供する「だいいほくえつライフアップコンサート」を継続して開催しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえ、中止とさせていただきました。今後の開催については、皆さまが安心してご来場いただける状況になりましたら、改めてご案内いたします。



だいいほくえつホール

SDGs宣言に基づく主な取り組み

 **SDGs宣言1 地域経済・社会** 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

「だいしほくえつアカデミー」の開催

第四北越銀行は、子どもたちの心身育成を支援するため、2014年3月期より「だいしほくえつアカデミー」を開校しています。「だいしほくえつアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロや社会的テーマに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育んでいただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2014年3月期の開校以来、毎年1,000名を超える子どもたちからご参加いただき、2021年3月末までの累計参加者数は、延べ11,449名となりました。なお、2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から広い会場での訪問授業やリモートによる授業を実施しました。



訪問授業の様子

2021年3月末現在
「だいしほくえつアカデミー」
参加者数
11,449名
(2014年3月期以降累計)

「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」の開催

2020年12月、「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では8回目の開催となった今大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインで開催しました。県内各地から18チーム36名が参加して熱戦が繰り広げられ、新潟高校のチームが優勝し、全国大会への切符を獲得しました。

全国大会(主催:金融知力普及協会)は、2021年2月にオンラインで開催され、各地方大会を勝ち抜いた32チームが参加しました。



2021年3月末現在
新潟大会参加者数
395名
(2014年3月期以降累計)

「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」のご案内

「第四北越奨学会」による奨学金給付

新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し、返済義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人第四北越奨学会の事務局を第四北越銀行内に設置しています。1962年から奨学金の支給を開始し、2021年6月までの累計支給者数は1,218名となっています。

2021年6月末現在
奨学金支給者数
1,218名
(1963年3月期以降累計)

「交通安全標語入り懸垂幕」の贈呈

交通安全運動の推進と交通道徳の啓発を目的とした「交通安全標語入り懸垂幕」を県内全ての小中学校に贈呈しました。本取り組みは1970年3月期より毎年実施しています。

2021年3月期 交通安全標語入り懸垂幕				
贈呈先	交通安全標語			贈呈枚数
小学校	手をあげて	じぶんでまろう	いのちのあいず	475枚
中学校	自転車も	車と一緒に	その責任	267枚



「交通安全標語入り懸垂幕」贈呈式の様子

SDGs宣言に基づく主な取り組み

 **SDGs宣言2 高齢化** 高齢者の安心・安全な生活を支えます

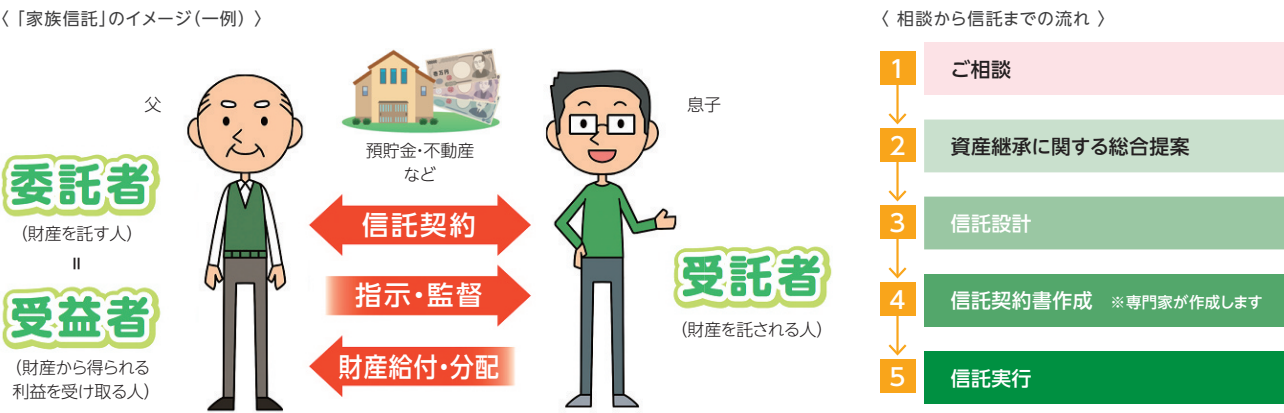
信託業務の取り扱い

家族信託業務の取り扱い開始

第四北越銀行は、将来にわたる財産の管理などについてお悩みを抱えるお客さまのニーズに対応するため、2019年に信託業務の認可を取得し、資産承継関連商品の取り扱いを行っています。

2020年9月には、家族信託業務^{*}として「家族信託取次ぎサービス」、「家族信託口座」の取り扱いを開始しました。「家族信託取次ぎサービス」は、家族信託に関するご相談やご利用を希望されるお客さまへ、第四北越銀行が提携する専門家を紹介するサービスです。また、家族信託の際に信託財産を分別管理するための専用口座「家族信託口座」についても、第四北越銀行で開設いただけます。

^{*}お客さまの財産(預貯金や不動産など)の管理・運用・処分する権利を家族に託す仕組みです。



遺言信託業務の紹介に関する協定

第四北越銀行は、2019年12月に新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学との間で、2020年4月に崇徳厚生事業団、2021年3月には、日本赤十字社 新潟県支部との間で遺言信託業務の紹介に関する協定を締結しました。本協定は、協定先への遺贈を希望される方に対して、協定先が第四北越銀行を紹介し、第四北越銀行が遺言書の作成から遺言の執行までを一貫してサポートすることにより、お客さまの「遺贈ニーズ」に応えるとともに、新潟県内の教育や医療等の振興にもつながる取り組みです。

